

令和7年度

岩沼市特定公共下水道事業会計予算

岩 沼 市

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度岩沼市特定公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 間 排 水 量	68,400,000m ³
(2) 主要な建設改良事業	
下水道長寿命化工事外 事業費予定額	172,340千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	201,129千円
第1項	営 業 収 益	161,766千円
第2項	営 業 外 収 益	39,363千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	194,138千円
第1項	営 業 費 用	184,039千円
第2項	営 業 外 費 用	9,098千円
第3項	特 別 損 失	1千円
第4項	予 備 費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額33,248千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,240千円、過年度分損益勘定留保資金26,008千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款	資本的収入	171,189千円
第1項	企 業 債	74,000千円
第2項	出 資 金	12,489千円
第3項	補 助 金	37,000千円
第4項	負 担 金	47,700千円
支 出		
第1款	資本的支出	204,437千円
第1項	建 設 改 良 費	172,340千円
第2項	企業債償還金	32,097千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定公共下水道事業	千円 74,000	証書借入 又は 証券発行	年5.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、融資条件及び財政 の都合により償還年限の短 縮又は低利借換えをすること ができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1項営業費用及び第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用
- (2) 第1項建設改良費及び第2項企業債償還金に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 6,273千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道長寿命化工事に係る企業債の元利償還金について、一般会計からこの会計へ補助金等を受ける金額は、15,401千円である。

特定公共下水道事業会計
予算に関する説明書

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法

- ・主な耐用年数

建物	24年～54年
----	---------

構築物	10年～74年
-----	---------

機械及び装置	10年～21年
--------	---------

工具器具及び備品	5年～8年
----------	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・定額法

- ・主な耐用年数

電話施設利用権	5年
---------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を経由して宮城県市町村職員退職手当組合へ負担している通常の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3. その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記)

1. 予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で表示している。

(予定貸借対照表等に関する注記)

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和7年度(令和8年3月31日)	429,717 千円
令和6年度(令和7年3月31日)	409,184 千円

(リース契約により使用する固定資産に関する注記)

賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引に関する事項

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和6年度 (令和7年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内 0 千円	1年内 224 千円
	1年超 0 千円	1年超 0 千円
	計 0 千円	計 224 千円

(その他の注記)

引当金の目的使用による取り崩し

	令和7年度予定 自 令和7年4月 1日 至 令和8年3月31日	令和6年度予定 自 令和6年4月 1日 至 令和7年3月31日
賞与引当金の 目的使用見込額	409 千円	206 千円
法定福利費引当金の 目的使用見込額	83 千円	39 千円

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			201,129	
	1 営 業 収 益		161,766	
		1 使 用 料	161,766	
	2 営 業 外 収 益		39,363	
		1 受 取 利 息	34	
		2 その他雑収益	2	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1,607	
		5 長期前受金戻入	34,808	
		7 他会計補助金	2,912	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			194,138	
	1 営 業 費 用		184,039	
		1 排 水 管 理 費	99,732	
		2 総 係 費	9,494	
		3 減 価 償 却 費	74,813	
	2 営 業 外 費 用		9,098	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,095	
		3 雑 支 出	3	
	3 特 別 損 失		1	
		3 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			171,189	
	1 企 業 債		74,000	
		1 企 業 債	74,000	
	2 出 資 金		12,489	
		1 出 資 金	12,489	
	3 補 助 金		37,000	
		1 国 庫 補 助 金	37,000	
	4 負 担 金		47,700	
		1 工 事 負 担 金	47,700	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			204,437	
	1 建 設 改 良 費		172,340	
		1 施 設 改 良 費	171,900	
		4 固 定 資 産 購 入 費	440	
	2 企 業 債 償 還 金		32,097	
		1 企 業 債 償 還 金	32,097	

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	751
減価償却費	74,813
賞与引当金等の増減額(△は減少)	6
長期前受金戻入額	△ 34,808
受取利息及び受取配当金	△ 34
支払利息	9,095
未収金の増減額(△は増加)	9,832
小計	59,655
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△ 9,095
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,594

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 157,400
国庫補助金等による収入	33,636
負担金による収入	43,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,400

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,097
他会計からの出資による収入	12,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,392

資金増加額(又は減少額)	24,586
資金期首残高	979,165
資金期末残高	1,003,751

給 与 費 明 細 書

1 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給料	手当	計		
本 年 度	-	() 1	3,077	1,872	4,949	1,324	6,273
前 年 度	-	() 1	4,264	3,160	7,424	2,201	9,625
比 較	-	() 0	△ 1,187	△ 1,288	△ 2,475	△ 877	△ 3,352

※ () 内は短時間勤務職員で外書き

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	地域手当	管理職 手 当
	本年度	0	336	0	0	360	0	0
	前年度	240	336	58	0	483	0	0
	比 較	△ 240	0	△ 58	0	△ 123	0	0
	区分	管理職員特別 勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手 当	災害派遣 手 当	
	本年度	0	605	571	0	0	0	
	前年度	0	1,004	799	240	0	0	
	比 較	0	△ 399	△ 228	△ 240	0	0	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合計
	一般職	報酬	手当	計		
本年度	-	-	-	-	-	-
前年度	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	-	-

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,187	給与改定に伴う増減分	236		
		昇給に伴う増加分	30		
		その他の増減分	△ 1,453	人事異動に伴う増減分	職員数の異動状況 (現 に) (在 職 する) (職 員 数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
手 当	△ 1,288	制度改正に伴う増減分	101		
		その他の増減分	△ 1,389	人事異動に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職(一)
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—
	平 均 年 齢 (歳)	—
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	—
	平 均 年 齢 (歳)	—

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(2) 初任給

区 分	企 業 職(一)(円)	一般会計の制度
		行政職(行一)(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職(一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() —	() —
	3級	() —	() —
	4級	() —	() —
	5級	() —	() —
	6級	() —	() —
	7級	() —	() —
	計	() 1	() 100.0
令和6年1月1日現在	1級	() —	() —
	2級	() —	() —
	3級	() —	() —
	4級	() —	() —
	5級	() —	() —
	6級	() —	() —
	7級	() —	() —
	計	() 1	() 100.0

※ () 内は短時間勤務職員で外書き
※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職(一)	主事・技師		係長 主査	課長補佐・主幹		課長 副参事	部長 参事

(4) 昇給

区 分				企 業 職 (一)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			1
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)			—
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	—
		4号給	(人)	—
		6号給	(人)	—
		8号給	(人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)			—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			1
	昇 給 に か か る 職 員 数 (B) (人)			—
	号 給 数 別 内 訳	2号給	(人)	—
		4号給	(人)	—
		6号給	(人)	—
		8号給	(人)	—
	比 率 (B) / (A) (%)			—

※短時間勤務職員を除く

※対象者が1名の場合、個人情報保護の観点から非公開としている

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		8,636	
ロ 建 物	162,054		
減価償却累計額	<u>△ 74,452</u>	87,602	
ハ 構 築 物	3,336,842		
減価償却累計額	<u>△ 838,251</u>	2,498,591	
ニ 機 械 及 び 装 置	736,404		
減価償却累計額	<u>△ 560,176</u>	176,228	
ホ 車 両 運 搬 具	3,328		
減価償却累計額	<u>△ 3,033</u>	295	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,212		
減価償却累計額	<u>△ 1,894</u>	1,318	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,772,670	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権		<u>6</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>6</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>2,772,676</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,003,751	
(2) 未 収 金		<u>16,774</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,020,525</u>
資 産 合 計			<u><u>3,793,201</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

843,415

固定負債合計

843,415

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

33,559

(2) 未 払 金

6,274

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

414

ロ 法定福利費引当金

84

498

(4) 預 り 金

100

流動負債合計

40,431

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

648,548

ロ 県補助金

145,785

ハ 工事負担金

761,666

ニ 受贈財産評価額

39,017

ホ 他会計補助金

290,389

1,885,405

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 176,661

ロ 県補助金

△ 120,950

ハ 工事負担金

△ 203,209

ニ 受贈財産評価額

△ 32,137

ホ 他会計補助金

△ 211,356

△ 744,313

繰延収益合計

1,141,092

負債合計

2,024,938

資 本 の 部

6 資 本 金			843,635
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,000		
ロ 工 事 負 担 金	1,224		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504		
資 本 剰 余 金 合 計		3,728	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	222,496		
ロ 利 益 積 立 金	35,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,193		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	145,211		
利 益 剰 余 金 合 計		920,900	
剰 余 金 合 計			924,628
資 本 合 計			1,768,263
負 債 資 本 合 計			3,793,201

令和6年度岩沼市特定公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	147,060	147,060
------------	---------	---------

2 営業費用

(1) 排水管理費	92,585	
(2) 総係費	8,869	
(3) 減価償却費	72,588	
(4) 資産減耗費	0	174,042

営業損失		26,982
------	--	--------

3 営業外収益

(1) 受取利息	34	
(2) その他雑収益	2	
(3) 他会計補助金	2,119	
(4) 長期前受金戻入	33,771	35,926

4 営業外費用

(1) 企業債利息	6,675		
(2) 雑支出	196	6,871	29,055

経常利益			2,073
------	--	--	-------

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1	1	△ 1
--------------	---	---	-----

当年度純利益			2,072
--------	--	--	-------

前年度繰越利益剰余金			142,388
------------	--	--	---------

当年度未処分利益剰余金			144,460
-------------	--	--	---------

令和6年度岩沼市特定公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,636
ロ 建 物	162,054	
減価償却累計額	<u>△ 71,291</u>	90,763
ハ 構 築 物	3,179,842	
減価償却累計額	<u>△ 782,150</u>	2,397,692
ニ 機 械 及 び 装 置	736,404	
減価償却累計額	<u>△ 545,153</u>	191,251
ホ 車 両 運 搬 具	3,328	
減価償却累計額	<u>△ 2,570</u>	758
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,812	
減価償却累計額	<u>△ 1,829</u>	983
有形固定資産合計		2,690,083

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電信電話専用施設利用権	<u>6</u>	
無形固定資産合計		<u>6</u>

固 定 資 産 合 計 2,690,089

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 979,165

(2) 未 収 金 26,606

流 動 資 産 合 計 1,005,771

資 産 合 計 3,695,860

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

802,974

固定負債合計

802,974

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源
に充てる為の企業債

32,097

(2) 未 払 金

6,274

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

409

ロ 法定福利費引当金

83

492

(4) 預 り 金

100

流動負債合計

38,963

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国庫補助金

614,912

ロ 県補助金

145,785

ハ 工事負担金

718,303

ニ 受贈財産評価額

39,017

ホ 他会計補助金

290,388

1,808,405

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 国庫補助金

△ 167,243

ロ 県補助金

△ 118,711

ハ 工事負担金

△ 190,366

ニ 受贈財産評価額

△ 31,541

ホ 他会計補助金

△ 201,644

△ 709,505

繰延収益合計

1,098,900

負債合計

1,940,837

資 本 の 部

6 資 本 金			831,146
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,000		
ロ 工 事 負 担 金	1,224		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	1,504		
資 本 剰 余 金 合 計		3,728	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	222,496		
ロ 利 益 積 立 金	35,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	518,193		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	144,460		
利 益 剰 余 金 合 計		920,149	
剰 余 金 合 計			923,877
資 本 合 計			1,755,023
負 債 資 本 合 計			3,695,860

特定公共下水道事業会計 予算に関する参考書

令和7年度岩沼市特定公共下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下 水 道 事 業 収 益		201,129			
1 営 業 収 益		161,766			
	1 使 用 料	161,766			
			1 下 水 道 使 用 料	161,766	68,400,000m ³ ×2.15円×1.1
2 営 業 外 収 益		39,363			
	1 受 取 利 息	34			
			1 預 金 利 子	34	
	2 そ の 他 雑 収 益	2			
			1 雑 収 益	2	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,607			
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,607	
	5 長 期 前 受 金 戻 入	34,808			
			1 国 庫 補 助 金	9,418	
			2 県 補 助 金	2,239	
			3 工 事 負 担 金	12,843	
			4 受 贈 財 産 評 価 額	596	
			5 他 会 計 補 助 金	9,712	
	7 他 会 計 補 助 金	2,912			
			1 他 会 計 補 助 金	2,912	一般会計から

支 出

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 下 水 道 事 業 費 用		194,138			
1 営 業 費 用		184,039			
	1 排水管理費	99,732			
			12 備 消 品 費	194	
			14 燃 料 費	786	
			15 光 熱 水 費	132	
			17 通信運搬費	80	
			19 委 託 料	57,446	二の倉排水管理所 維持管理委託業務 等
			20 手 数 料	24	
			21 借 料 及 び 損 料	1,100	
			22 修 繕 費	5,665	
			26 動 力 費	34,136	
			35 保 険 料	90	
			36 公 課 費	35	
			38 使 用 料	33	
			43 雑 費	11	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	2 総 係 費	9,494			
			1 給 料	3,077	
			2 手 当	1,480	
			3 賞与引当金繰入額	392	
			6 法定福利費	1,249	
			7 法定福利費引当金繰入額	75	
			8 旅 費	19	
			11 被 服 費	31	
			12 備 消 品 費	342	
			16 印刷製本費	66	
			17 通信運搬費	3	
			19 委 託 料	1,247	企業会計システム保守料等
			20 手 数 料	59	
			21 借 料 及 び 損 料	1,009	企業会計システムリース料等
			31 厚 生 費	21	
			32 負 担 金	5	
			37 庁舎使用料	397	
			39 図 書 及 び 購 読 料	22	

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
	3 減価償却費	74,813			
			1 有形固定資産 減価償却費	74,813	
2 営業外費用		9,098			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,095			
			1 企業債利息	9,095	
	3 雑支出	3			
			1 雑支出	3	
3 特別損失		1			
	3 過年度損益 修正損	1			
			1 過年度損益 修正損	1	
4 予 備 費		1,000			
	1 予 備 費	1,000			
			1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		171,189			
1 企 業 債		74,000			
	1 企 業 債	74,000			
			1 企 業 債	74,000	
2 出 資 金		12,489			
	1 出 資 金	12,489			
			1 出 資 金	12,489	一般会計から
3 補 助 金		37,000			
	1 国庫補助金	37,000			
			1 国庫補助金	37,000	
4 負 担 金		47,700			
	1 工事負担金	47,700			
			1 工事負担金	47,700	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 明 細		
			節	金 額	附 記
1 資 本 的 支 出		204,437			
1 建設改良費		172,340			
	1 施設改良費	171,900			
			19 委 託 料	1,100	
			28 補 償 費	8,000	
			34 工事請負費	162,800	
	4 固 定 資 産 購 入 費	440			
			6 工 具 器 具 備 品	440	
2 企 業 債 金		32,097			
	1 企 業 債 金	32,097			
			1 企 業 債 金	32,097	